平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　TLホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3777　URL　http://www.tl-holdings.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長　(氏名) 中澤　秀俊　TEL 03-5843-2897

四半期報告書提出予定日　平成23年5月16日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	15	△88.8	△55	—	△39	—	△62	—
22年12月期第1四半期	138	6.5	△102	—	△160	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△314.68	—
22年12月期第1四半期	△1,093.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	52	△172	△331.3	△863.69
22年12月期	111	△95	△94.2	△523.88

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　△172百万円　22年12月期　△104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44	△71.6	△71	—	△76	—	△100	—	△500.26
通期	88	△79.2	△124	—	△134	—	△158	—	△790.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
　　新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
　　（注）詳細は「簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　　① 会計基準等の改正に伴う変更　無
　　② ①以外の変更　有
　　（注）詳細は「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	199,895株	22年12月期	199,895株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	0株	22年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	199,895株	22年12月期1Q	164,027株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 9
（１）経営管理上重要な指標の推移 …… 9
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日～平成23年３月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加がみられるなど、着実に持ち直してきておりましたが、平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」により状況は一転し厳しいものになりました。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、平成22年11月に当社前代表取締役が旅行事業を行う中国子会社を無断で売却したことに伴い、当該子会社が当社の連結の範囲から除外されるとともに、当社グループは中国からITサービス事業から撤退することを決定し、平成23年３月31日においてサービス事業にかかわる子会社６社の譲渡及びリナックス事業の持分法適用関係会社の株式を売却しました。前連結会計年度から実行している経営改善計画に沿い、コスト削減を行って参りました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は15,524千円（前年同四半期比99.8％減）、営業損失は55,420千円（前年同四半期は営業損失102,117千円）、経常損失は39,338千円（前年同四半期経常損失は160,947千円）、四半期純損失は62,903千円（前年同四半期は四半期純損失179,419千円）となりました。

当第１四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59,000千円減の52,109千円となりました。流動資産は19,770千円減少し、固定資産は39,230千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は立替金が102,302千円増加したものの、貸倒引当金が△136,438千円増加したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、サービス事業の撤退のため有形固定資産が8,952千円減少し、その他投資の長期貸付金が357,100千円増加したものの、貸倒引当金が△393,867千円増加したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,864千円増の224,756千円となりました。流動負債は15,864千円増加し、固定負債は2,000千円増加しました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が15,000千円が増加したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が2,000千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76,865千円減の△172,647千円となりました。純資産の減少の主な要因は、四半期純損失62,903千円計上によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は1,061千円となり、前連結会計年度末に比べ3,127千円減少いたしました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18,021千円（前年同期は85,150千円支出）となりました。これは主に関係会社整理損20,547千円、その他負債の増加額125,624千円となった一方、その他の資産の増加額99,872千円、税金等調整前四半期純損失が63,072千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115千円（前年同期は12,398千円支出）となりました。これは、関係会社株式の売却による支出115千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15,000千円（前年同期は118,789千円獲得）となりました。これは、短期借入金による純増額15,000千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第２四半期業績予想は、売上高44百万円、営業損失71百万円、経常損失76百万円、当期純損失99百万円の見通しであり、また、通期業績予想は、売上高88百万円、営業損失124百万円、経常損失134百万円、当期純損失157百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成23年4月28日に公表いたしました平成22年12月期決算短信の平成23年12月期の第２四半期及び通期業績予想を平成23年5月13日に修正しております。詳細につきましては、平成23年5月13日付にて公表しております「営業外収益及び特別損失の発生、並びに、平成23年12月期第２四半期連結累計及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められ

るため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

〈表示方法の変更〉

（四半期連結貸借対照表）

前第１四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「立替金」、固定資産の「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」及び「敷金及び保証金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」及び「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第１四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第１四半期連結会計期間の流動資産において、「その他」に含まれる「未収入金」及び「立替金」は、20,654千円及び3,346千円であり、固定資産の「投資その他の資産のその他」に含まれる「長期未収入金」及び「敷金及び保証金」は、1,292千円及び22,704千円であり、「流動負債」の「その他」に含まれる「未払法人税等」及び「預り金」は、2,489千円及び14,912千円であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが５期継続しております。また、当第１四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第１四半期会計期間末において172,647千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

②事業リソースの見直しと最適化

これまで継続して営業損失を計上しておりましたCJ-LINX株式会社を、平成23年３月31日付にて売却することで中国事業から撤退し、国内のIT関連事業にリソースを集中して、収益性の改善に努めております。

③運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授権枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年４月において総額25百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061	4,189
売掛金	11,697	23,765
たな卸資産	537	1,282
未収入金	57,092	23,249
立替金	105,102	2,800
その他	1,922	5,460
貸倒引当金	△136,447	△9
流動資産合計	40,967	60,737
固定資産		
有形固定資産	934	9,886
無形固定資産		
その他	734	820
無形固定資産合計	734	820
投資その他の資産		
関係会社株式	－	16,853
長期貸付金	373,100	16,000
長期未収入金	21,990	1,175
敷金及び保証金	6,610	6,709
その他	2,862	150
貸倒引当金	△395,090	△1,223
投資その他の資産合計	9,472	39,665
固定資産合計	11,141	50,371
資産合計	52,109	111,109

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,091	20,404
未払金	72,979	80,932
短期借入金	35,000	20,000
未払法人税等	10,924	9,627
前受金	－	1,051
預り金	30,852	26,291
仮受金	40,513	40,513
その他	8,394	8,071
流動負債合計	222,756	206,892
固定負債		
長期借入金	2,000	－
固定負債合計	2,000	－
負債合計	224,756	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,948	1,765,948
資本剰余金	1,749,939	1,749,939
利益剰余金	△3,686,006	△3,623,103
株主資本合計	△170,118	△107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,529	2,493
評価・換算差額等合計	△2,529	2,493
少数株主持分	－	8,938
純資産合計	△172,647	△95,782
負債純資産合計	52,109	111,109

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	138,817	15,524
売上原価	95,763	2,740
売上総利益	43,053	12,783
販売費及び一般管理費	145,171	68,204
営業損失（△）	△102,117	△55,420
営業外収益		
受取利息	22	80
持分法による投資利益	－	10,562
為替差益	－	5,658
その他	413	113
営業外収益合計	435	16,413
営業外費用		
支払利息	433	331
持分法による投資損失	40,565	－
増資関連費用	17,047	－
その他	1,218	－
営業外費用合計	59,265	331
経常損失（△）	△160,947	△39,338
特別利益		
持分変動利益	35,887	－
特別利益合計	35,887	－
特別損失		
減損損失	39,646	－
関係会社整理損	－	20,547
その他	14,321	3,186
特別損失合計	53,967	23,734
税金等調整前四半期純損失（△）	△179,027	△63,072
法人税、住民税及び事業税	392	472
法人税等合計	392	472
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△63,545
少数株主利益	－	△642
四半期純損失（△）	△179,419	△62,903

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△179,027	△63,072
減価償却費	1,616	825
のれん償却額	6,603	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,245	3
受取利息	△22	△80
支払利息	433	331
持分法による投資損益（△は益）	40,565	△10,562
増資関連費用	17,047	－
持分変動損益（△は益）	△35,887	－
減損損失	39,646	－
関係会社整理損	－	20,547
売上債権の増減額（△は増加）	△41,368	11,886
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,951	531
前渡金の増減額（△は増加）	62,102	－
仕入債務の増減額（△は減少）	11,910	△2,397
前受金の増減額（△は減少）	627	△1,051
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△45,640	△100,072
その他の流動負債の増減額（△は減少）	66,796	125,624
その他	△2,015	△536
小計	△80,317	△18,021
利息の受取額	22	0
利息の支払額	△433	－
法人税等の支払額	△4,422	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,150	△18,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,884	－
無形固定資産の取得による支出	△1,250	－
関係会社株式の売却による支出	－	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	－
差入保証金の差入による支出	△544	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,398	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	15,000
長期借入金の返済による支出	△12,477	－
株式の発行による収入	135,953	－
新株予約権の買入消却による支出	△4,686	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,789	15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,369	△3,127
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,329	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,061	1,061

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが５期継続しております。また、当第１四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第１四半期会計期間末において172,647千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施しております。

②事業リソースの見直しと最適化

これまで継続して営業損失を計上しておりましたCJ-LINX株式会社を、平成23年３月31日付にて売却することで中国事業から撤退し、国内のIT関連事業にリソースを集中して、収益性の改善に努めております。

③運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授権枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年４月において総額25百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高（千円）	86,679	64,273	41,814	192,767	△53,950	138,817
営業利益(損失△)（千円）	△59,095	△20,447	△18,376	△97,918	△4,198	△102,117

(注)1 事業区分の方法　　事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、ＰＨＰ事業部門

3 事業区分の方法の変更　　当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年３月31日）

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高（千円）	127,703	65,063	192,767	△53,950	138,817
営業利益（損失△）（千円）	△87,637	△10,281	△97,918	△4,198	△102,117

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年３月31日）

	中国	合計
Ⅰ海外売上高（千円）	65,063	65,063
Ⅱ連結売上高（千円）	138,817	138,817
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.9	46.9

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）経営管理上重要な指標の推移

回次	第17期第１四半期 連結累計(会計)期間	第18期第１四半期 連結累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日	自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日	自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日
売上高（千円）	138,817	15,524	426,833
経常損失（千円）	160,947	39,338	437,172
四半期（当期）純損失（千円）	179,419	62,903	667,403
純資産額（千円）	335,928	△172,647	△95,782
総資産額（千円）	513,340	52,109	111,109
１株当たり純資産額（円）	1,823.02	△863.69	△523.88
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	1,093.84	314.68	3,636.74
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（%）	65.4	△331.3	△94.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△85,150	△18,021	△261,384
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△12,398	△115	△3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	118,789	15,000	192,167
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	100,061	1,061	4,189
従業員数（人）	65	4	20

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

（２）生産、受注及び販売の状況

当第１四半期連結会計期間に当社グループはサービス事業から撤退し、事業の種類別セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

（１）生産実績

区分	当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）	
	生産高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	－	－
ソリューション事業	304	2.6
その他の事業	－	－
合計	304	1.1

(注)上記の金額には、消費等税は含まれておりません。

（２）商品仕入実績

区分	当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	－	－
ソリューション事業	4,828	100.4
その他の事業	－	－
合計	4,828	7.2

(注)上記の金額には、消費等税は含まれておりません。

（３）受注実績

区分	当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）		
	受注高（千円）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	3,868	－	11.0
ソリューション事業	11,037	－	28.7
その他の事業	－	－	－
合計	14,905	－	10.6

(注)上記の金額には、消費等税は含まれておりません。

（４）販売実績

区分	当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
リナックス事業	3,868	10.9
ソリューション事業	11,126	29.4
その他の事業	530	0.8
合計	15,524	11.1

(注)上記の金額には、消費等税は含まれておりません。